

東南アジア主要1次産品 の需給動向

1次産品市況の長期低迷が問題視されてからすでに久しい。本年にはいっても市況の低迷は改まらず、夏場にはついに戦後の最低水準を記録、秋口以降キューバ、中印の国際緊張を機にやや小康を得ているとはいえ、全般の需給基調は依然明るくない。このため低開発国の外貨事情は一段とひっ迫、ひいては経済開発の渋滞をもたらしており、1次産品対策が国際的な問題として再びクローズ・アップされている。

こうしたおりからここでは、東南アジア1次産品のうち、輸出品として重要なゴム(1959～60年平均東南ア総輸出額の20.6%)、すず(同3.8%)、コプラ(同5.6%)、茶(同9.7%)およびジュート(同7.2%)の5主要品目(注)について、その需給関係を分析しながら、各商品の特質、今後の問題点などについて検討した。

(注) 東南アの主要輸出品のうち米(同7.3%)は主として域内取引であり、石油(同8.9%)は大部分外国系企業によって直接採油されて東南アの輸出収入にならないので本稿では除外した。

市況の圧迫要因と需給動向

ゴ ム……ゴムが当面している最大の問題は、天然ゴムに対する合成ゴムの著しい進出にある。過去数年間における天然ゴムと合成ゴムの消費動向をみると、天然ゴムの伸び悩み(年率2%増)と、合成ゴムの著しい伸長(年率15%)とが目立っている。とくに1959年以降は①米国をはじめ英国、西ドイツ、フランスなどがいっせいに合成ゴムの増産態勢にはいったこと②好況期(1959～60年)における天然ゴムの価格高騰が合成ゴムの代替使用を促進したことなどによって、この傾向が拍車された。しかもこうした過程で注目される点は、一度合成ゴムが使用されると天然ゴムの価格が下落した後も、その需要は天然ゴムに戻ることなく、合成ゴムの消費がほぼ一貫したペースで増勢を続けていることである。

この結果天然ゴム対合成ゴムの生産比率は、

1956年の61:39から61年には52:48とほぼ伯仲し、さらに本年は合成ゴムがわずかながらも天然ゴムを上回るもの(合成ゴム2,212千トン、天然ゴム2,145トン)とみられるに至っている。天然ゴムが合成ゴムの進出におかれているのは、一つには合成ゴムの品質改良が進み、天然ゴムに比し遜色がなくなりつつあることにあるが、同時に天然ゴムの主要消費国はほとんど合成ゴムの生産国であるため天然ゴムを輸入するよりは自国で生産する合成ゴムを使用しようとする傾向が強いからである。

す ず……すずは他の非鉄金属(銅、鉛、亜鉛)にみられるような供給過剰傾向もなく、本来の需給関係としては、むしろ引き締めぎみにある。これはすずの消費がアルミ缶、ポリエチレン利用の普及あるいはすずの単位使用量の低下などによってやや伸び悩んでいるにもかかわらず生産が①スエズ動乱後の市況低落期(1957～58年)に実施された輸出制限の打撃(閉山、操短)から十分に立ち直っていないこと、とくに中小鉱の再開が遅々としていること②生産費の上昇により新鉱開発が困難になっていることなどから伸び悩んでいることが主因である。それにもかかわらず実際のすず市況が芳しくないのは、米国の戦略備蓄在庫放出問題があるからである。米国のすず備蓄在庫は昨年末350千トンに達しており、このうち約160千トン(世界の年間消費量に匹敵)が余剰とみられている。本年6月、米国上院で決定をみた放出計画量(50千トン)だけについてみても現在の年間すず不足推定量(消費に対する生産の不足量は10～15千トン)の4年分に相当する。

米国はすず放出の価格、タイミングなどについて慎重な態度で望んでいるが(9月12日の放出開始以降12月4日までの累計1,200トンといまだ少量)、すずの余剰在庫があまりにも膨大であるため市況への圧迫は軽視できない。事実、昨年急騰を示していたすずが本年初来下げ足に転じたのも、この備蓄在庫放出の法案が米国議会に提出されたことが契機であった。

コブラ……コブラは生産、消費ともここ数年間ほとんど頭打ちの状態にあるが、とくに需要の停滞が問題である。需要伸び悩みの原因は、①一つには従来コブラの主用途であった石けん(工業用途)の需要が、合成洗剤の急速な進出によって浸触され、ここ数年間全く頭打ちになっていることである。一方②食用向けは、マーガリンなどを中心に徐々に増加してきているとはいっても他の動植物油脂原料(魚油、大豆油など)が加工技術の進歩により代替性を増してきているためその拡大が容易でない。コブラの輸出量がマーガリンの世界生産の増加ほどに伸びないのもこのためである。

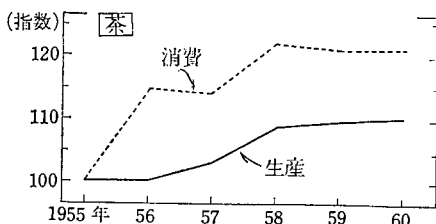
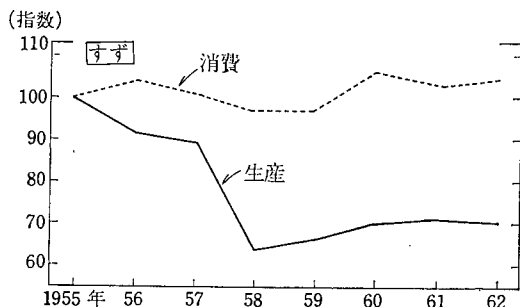
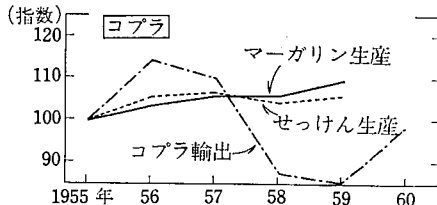
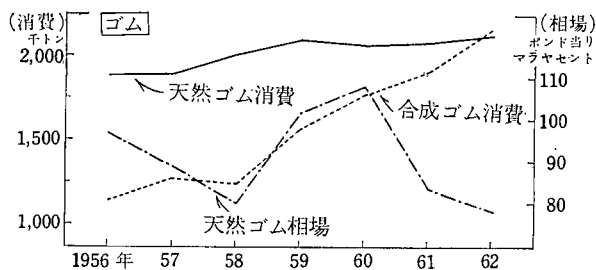
茶……茶はコーヒーにみられるような供給過剰の問題もなく、需給関係はほぼバランスしており、市況も一応順調な推移を示している。これは①インド、セイロンを中心とする主産地の茶園が伝統的に英系資本によって経営されており、無計画な増産に走ることが少なく、一方消費面でも英国が総輸入の約5割を占め、安定した需要先とな

っていること②茶が他の飲料に比較して割安なこと(1杯の茶の価格はコーヒーの $\frac{1}{6}$)のほか③最近ではとくに低開発国における所得水準の上昇による消費量の増加もある。

もっとも、やや長期的観点からみると茶も全く問題がないわけではない。たとえば①英国の1人当たり茶消費量がすでに限界に達したため、同国の需要に伸び悩みがみられるほか、②アフリカを中心とする新生産地帯(主として下級茶)の増産が進み(アフリカの生産比率はいまだ世界の6%)、最近では下級茶についてやや供給過剰の傾向がみられること、③またコーヒーとの競合も軽視しえない。

ジュート……ジュートは自然条件や生産国における米価との比較有利性による作付面積の増減などから年産量の変動が大きく、値動きが激しい。しかし最近では、ジュートの主要需要(南京袋)の伸び悩み、競合繊維の進出などによる需給関係の悪化がすう勢的な市況圧迫要因となりつつある。

主要製品の需給関係推移



- (注) 1. 共産圏は含まない。ただし天然ゴムの消費を除く、なお茶の消費(生産国からの輸出品+生産国の消費量)には中国からの輸出のみを含む。
2. すずの生産は精鉱(金属含有型)、消費はすず金属。
3. 62年は推定。

すなわち需要面では①紙、人造繊維による代替が進みつつあるほか、②バラ積み輸送ないし専用輸送機関の発達に伴って麻袋自体の需要が著しく圧迫されてきている。さらに供給面では、ほとんど唯一の原料供給国であるパキスタンの生産が、同国の食糧増産重点政策により頭打ち傾向にあるけれども、他方において新生産地域(主として、タイ、中国)における割安なジュート類似繊維(ケナフ)が増産されるようになり、これが需給の悪化をいっそう拍車している。

ジュートと同類似繊維(ケナフ)の生産比率

	ジュート	ケナフ
1953～57年	82 %	18 %
59	78	22
60	77	23
61	74	26

今後の展望と問題点

以上の需給関係の分析に基づいて今後の展望を試みれば次のとおりである。

(1) これら5品目のなかでは、茶は需給関係が相対的に安定しており、今後の見通しも長い将来はともかく、当面は引き続き比較的安定した推移をたどりうるであろう。これに対しその他の4品目はいずれも前記のとおり需要構造の変化が大きく響いて先行き楽観できない見通しである。

(2) なかでもコブラおよびジュートは主要用途に対する需要自体がすでに頭打ち状態にあるうえ、これらの品質改善はあまり期待できないため、代替品との競合上も不利で、両產品の前途は暗いといわざるを得まい。したがって需要に適應した生産調整を考える必要もあると思われる。このほか、たとえばコブラについては、製油して輸出される割合が低い(東南アではコブラとその製品たるココナット油の輸出量のうちココナット油の占める比率16%)現状を改善して製油率を高め、外貨手取り率を少しでも向上させる方向に進むことが望まれる。

(3) 一方天然ゴムは、合成ゴムとの競合というき

わめてむずかしい問題をかかえているが、ゴムそのものの需要は短期的にはともかく、長期的には増大が続けることが期待できるので、いかにしてシェアを保持していくかが今後の課題となる。そのためには品質の改良、コスト引下げへの努力が一段と必要となろう。さらにすずについては、需要面で伸び悩み傾向にありやや発展性に乏しいが、生産と消費との関係は引き締まりぎみなので、備蓄在庫の放出が適正に行なわれれば、当面大きな波乱はさけられよう。ただ今後の市況については、天然ゴム、すずともにそれぞれ①合成ゴムとの競合②すず備蓄在庫放出の動きに伴って長期的には下押し傾向は避けられないものとみられる。

最近の市況低迷については、技術革新に伴う代替品の進出、原料使用の効率化などによる需要構造の変化あるいは膨大な戦略備蓄在庫の放出などの長期的な圧迫要因がその根因として注目されている。しかし一口に構造上の変化などによる影響といっても上述のように商品によって必ずしも画一的でなく、その深刻さにもかなりの相違がある。したがって、1次産品問題を論ずるにあたっては、各商品がもつ需給構造上の特質を十分見きわめておく必要があり、その具体的な解決策もまた、かかる角度からの検討が望まれるゆえんである。

